

# 令和元年度事業報告書

# 【 I 】 事業団総括

## 1. 概要

現在、福祉・介護人材の確保難や報酬改定等、社会福祉法人を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、当事業団は平成29年度から5年間を期間とする第2期中期経営計画に基づき、活力ある人材育成を行うとともに、効率的な運営を進め経営基盤の強化を図り、利用者のニーズを的確にとらえた安定した質の高いサービスを提供することを引き続き目標として、各事業を実施した。

そうした中で、令和2年1月中旬に国内で初めて感染者が確認された新型コロナウイルス感染症については、1月27日に指定感染症に指定され、政府より2月26日の全国のイベントの中止・縮小、2月27日の全国の学校の休校の要請があるなど、その蔓延が懸念される状況となった。当事業団も「ふくふくこども館」が、下関市の判断により2月28日から当面の間休館となり、他の運営・管理施設においても、それぞれに適した利用者及び職員のための感染予防対策を実施した。

## 2. 役員等に関する事項

定数 理事7人 監事2人 評議員8人

## 3. 令和元年度理事会の開催状況

回	年月日／開催場所	審 議 内 容	出席者数
1	令和元年5月30日 本部事務所	議案第1号 平成30年度事業報告及び決算の承認について 議案第2号 役員候補者の選出について 議案第3号 評議員の選任候補者の推薦について 議案第4号 評議員選任・解任委員会の会議の開催について 議案第5号 定時評議員会の開催について 議案第6号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団経理規程の一部を改正する規程 議案第7号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団こども発達センター診療所設置及び管理運営規程の一部を改正する規程 議案第8号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団嘱託職員就業規程の一部を改正する規程 報 告 理事長及び常務理事の職務執行状況について等	理事7人 監事1人
2	令和元年6月20日 本部事務所	議案第9号 理事長の選定について 議案第10号 常務理事の選定について 議案第11号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団職員就業規程の一部を改正する規程 議案第12号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団嘱託職員就業規程の一部を改正する規程	理事7人 監事2人

		<p>理事長専決による規程の一部改正について</p> <p>議案第 13 号</p> <p>報 告</p>	
3	令和元年 10 月 31 日 本部事務所	<p>議案第 14 号 苦情解決第三者委員の選任について 社会福祉法人下関市社会福祉事業団決裁規程の一部を改正する規程</p> <p>議案第 15 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団經理規程の一部を改正する規程</p> <p>議案第 16 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団団印規程の一部を改正する規程</p> <p>議案第 17 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団福祉サービスの苦情解決に関する規程の一部を改正する規程</p> <p>議案第 18 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団職員就業規程の一部を改正する規程</p> <p>議案第 19 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団嘱託職員就業規程の一部を改正する規程</p> <p>議案第 20 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団給与規程の一部を改正する規程</p> <p>議案第 21 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団職員服務規程の一部を改正する規程</p> <p>議案第 22 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団職員証取扱規程を廃止する規程</p> <p>議案第 23 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団指定保育所等訪問支援事業運営規程【はたぶ園】の一部を改正する規程</p> <p>議案第 24 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団児童発達支援下関市こども発達センターどーなつ運営規程の一部を改正する規程</p>	理事 6 人 監事 2 人

		号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団指定一般相談 支援事業運営規程【下関市こども発達センター】 議案第 25 号 の一部を改正する規程 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団指定多機能型 事業所下関市こども発達センター豊浦運営規程の 一部を改正する規程 議案第 26 号 理事長及び常務理事の職務執行状況について等 号 議案第 27 号 号 議案第 28 号 号 議案第 29 号 号 報 告	
4	令和 2 年 1 月 15 日 書面による決議の省 略	議案第 30 号 苦情解決第三者委員の選任について 号	理事 6 人 監事 2 人
5	令和 2 年 3 月 12 日 カヲビ°ア会議室 C	議案第 31 号 令和元年度第 1 回補正予算案について 号 令和 2 年度事業計画及び予算案について 議案第 32 号 役員候補者の選出について 号 評議員会の開催について 議案第 33 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団役員等の報酬 号 等及び費用弁償規程の一部を改正する規程 議案第 34 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団ハラスメント 号 防止規程の一部を改正する規程 議案第 35 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団職員就業規程 号 の一部を改正する規程	理事 6 人 監事 2 人

		社会福祉法人下関市社会福祉事業団定年再雇用職員就業規程の一部を改正する規程 議案第 36 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団嘱託職員就業規程の一部を改正する規程 議案第 37 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団給与規程の一部を改正する規程 社会福祉法人下関市社会福祉事業団旅費規程の一部を改正する規程 議案第 38 号 新型コロナウイルス感染症への対応について等 議案第 39 号 議案第 40 号 議案第 41 号 報 告	
--	--	---	--

#### 4. 令和元年度評議員会の開催状況

回	年月日／開催場所	審 議 内 容	出席者数
1	令和元年 6 月 19 日 こども発達センター	議案第 1 号 平成 30 年度事業報告及び決算承認について 議案第 2 号 役員の選任について 報 告 平成 30 年度中期経営計画の取り組み状況について	評議員 8 人
2	令和 2 年 3 月 24 日 書面による決議の省略	議案第 3 号 令和元年度第 1 回補正予算について 議案第 4 号 令和 2 年度事業計画及び予算案について 議案第 5 号 役員の選任について	評議員 8 人

#### 5. 令和元年度評議員選任・解任委員会の開催状況

回	年月日／開催場所	審 議 内 容	出席者数
1	令和元年 5 月 30 日 本部事務所	(1) 評議員の選任について (2) その他	委員 3 人

#### 6. 令和元年度福祉サービスの苦情解決に関する第三者委員の会議開催状況

回	年月日／開催場所	審 議 内 容	出席者数
---	----------	---------	------

1	令和2年2月18日 梅花園	(1) 各施設の苦情受付状況とその対応について (2) その他	委員3人
---	------------------	------------------------------------	------

7. 令和元年度施設連絡協議会の開催状況

回	年月日／開催場所	協 議 内 容
1	平成31年4月26日 本部事務所	協議1 職員の健康診断について 協議2 職員の採用計画について
2	令和元年5月20日 こども発達センター	協議1 夏期休暇について 協議2 職員の健康診断について
3	令和元年6月17日 陽光苑	協議1 今後の正職員の計画的採用について 協議2 常勤嘱託職員と非常勤嘱託職員の待遇格差について
4	令和元年7月22日 こども発達センター	協議1 事業団における要検討事項について
5	令和元年8月29日 ふくふくこども館	協議1 10月における理事会の開催について
6	令和元年9月24日 本部事務所	協議1 監査委員出資団体監査について 協議2 労働基準監督署の立入調査による是正勧告事項等への対応について
7	令和元年10月24日 梅花園	協議1 職員面談について 協議2 過重労働による健康障害防止等について
8	令和元年11月26日 陽光苑	協議1 嘱託職員の期末手当の取扱いについて 協議2 過重労働による健康障害防止等について
9	令和元年12月17日 こども発達センター	協議1 同一労働同一賃金について 協議2 過重労働による健康障害防止等について
10	令和2年1月28日 ふくふくこども館	協議1 同一労働同一賃金への対応について 協議2 過重労働による健康障害防止等について
11	令和2年2月18日 梅花園	協議1 同一労働同一賃金への対応について（令和2年度からの給与制度等） 協議2 過重労働による健康障害防止等について
12	令和2年3月17日 本部事務所	協議1 新型コロナウイルス感染症への対応について 協議2 今後の職員採用も含めた人事について

8. 職員に関する事項（令和2年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	本部	センター	どーなっ	豊浦	診療所	梅花園	陽光苑	こども館	合 計
事務局長	1 (1)								1 (1)
施設長		1 (1)				1 (1)	1 (1)	1 (1)	4 (4)
診療所長 (医師)					1				1
事務員	2	1			1 (1)	1 (1)	1 (1)	4 (4)	10 (7)
児童指導員		2 (2)	2 (2)	1					5 (4)
生活相談員 生活指導員						2	6		8
保育士		18 (13)	6 (4)	5 (5)				4 (4)	33 (26)
相談支援専門員		3							3
相談員		1 (1)						3 (3)	4 (4)
作業療法士		1	1						2
理学療法士		1 (1)	1						2 (1)
言語聴覚士		1	1						2
臨床心理士		2	1		2 (2)				5 (2)
言語指導員		1 (1)							1 (1)
介護職員・支援員						14 (10)	20 (18)		34 (28)
看護師・准看護師		3 (3)			2 (2)	2	4 (2)		11 (7)
栄養士		1				1	1		3
調理員		3 (3)				7 (7)			10 (10)
ふくふくこども館 プレイランドスタッフ								3 (3)	3 (3)
自動車運転手		2 (2)							2 (2)
医師						1 (1)			1 (1)
合 計	3 (1)	41 (27)	12 (6)	6 (5)	6 (5)	29 (20)	33 (22)	15 (15)	145 (101)

※( )は嘱託・パート再掲

## 9. 収支状況

事業活動による収支差額は、17,719,886円、施設整備等による収支△11,907,654円、その他の活動による収支10,043,172円となった結果、当期資金収支差額15,855,404円を次年度に繰り越した。

## 【Ⅱ】法人本部

## 1. 概要

法人全体や各事業の計画的な進行管理を行うとともに、経営の課題や事業運営上の課題について、将来的なリスクを含めた情報の収集や分析をし、理事会、評議員会、施設連絡協議会等に諮った。

また、法人全体の経営に関する事務（経理、規程等の制定・改廃、監査対応、予算、決算）や、人事や給与に関する事務（給与計算等）等の業務を行った。

特に働き方改革関連法の施行に伴い、時間外労働の上限規制や年5日の年次有給休暇の取得を職員に徹底させるとともに、令和2年度から義務付けられる正規職員と非正規職員の不合理な待遇格差の解消のための給与体系等の見直しを行った。

## 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、△18,814,857円、施設整備等による収支0円、その他の活動による収支18,338,856円となった結果、当期資金収支差額は△476,001円となった。

## 3. 業務の実施状況

### (1) 理事会の開催

令和元年度は、書面による決議の省略によるものも含めて5回開催した。事業報告及び決算、事業計画及び予算のほか、評議員選任・解任委員、苦情解決第三者委員の選任や規程の一部改正又は廃止などの議案を審議し、すべて承認された。

また、健全な法人経営を継続するため、所要の報告を行うとともに、役員との意見交換に努めた。

### (2) 評議員会の開催

令和元年度は、3月の書面による決議の省略によるものも含めて2回開催した。役員を選任、事業報告及び決算、事業計画及び予算等の議案を審議し、すべて承認された。

また、第2期中期経営計画について、平成30年度の実績報告を行った。

### (3) 評議員選任・解任委員会の開催

令和元年度は、1回開催した。2人の評議員の選任について審議し、いずれも承認された。

### (4) 福祉サービスの苦情解決に関する第三者委員会の開催

令和元年度は、1回開催した。各施設における苦情解決の体制、苦情や要望への対応、事故の内容及びその対応について報告を行った。

### (5) 経営基盤の強化

#### ア 施設連絡協議会の開催

理事長、事務局職員、各施設長及び副施設長で、定期的に施設連絡協議会を毎月1回開催し、施設間の連絡調整を図るとともに、運営上の具体的な問題等について協議した。

#### イ 第2期中期経営計画の推進

平成29年度から5年間を期間とする第2期中期経営計画（5年間）において掲げられている個々の課題についての達成目標の実現に向けた取り組みを行っ



た。

#### ウ 適切な職員配置

正規職員及び非正規職員に自身の健康状態や職務状況の自己申告をさせるとともに正規職員の個別面談を実施し、職員の意識把握に努め、適切な配置に取り組んだ。

#### エ 共同事業体代表業務

NPO法人下関子ども子育てネットと共同して、平成29年度より5年間を期間として指定管理者の指定を受けたふくふくこども館の運営にあたっては、引き続き、二者による共同事業体の代表者としてリーダーシップを取り、事業体としての会計事務や契約事務のほか、事業の進捗管理を行った。

#### (6) 地域公益活動推進協議会への参加

平成29年7月に、制度の狭間や既存の仕組みでは解決が難しい福祉ニーズに市内の社会福祉法人が連携・協働して対応する「地域公益活動」を推進することを目的として設立された「下関市社会福祉法人地域公益活動推進協議会」に理事長が監事、常務理事が運営委員として、その役を担った。また、会員として住民が抱える問題や悩みを気軽に相談できる「ふくし生活SOS相談所」として対応するとともに、市内6会場で開催された「ふくし生活SOS事業出張相談会」のうち5会場に職員を派遣した。さらに、地域における福祉ニーズを把握し協議会の新たな活動の開発につなげることを目的として令和元年11月28日及び12月5日に開催された「地域福祉懇談会」に参加するとともに、協議会の活動の啓発等を目的として令和2年2月14日に開催された「ふくし生活SOSフォーラム in しものせき」に運営スタッフとして参加した。

#### (7) 下関市の監査への対応

下関市監査委員による地方自治法に基づく出資団体監査を、令和元年9月2日から10月31日までを期間として受けた。その結果、報告書による指摘事項が10件、報告書記載保留事項として7件があったため、それら全ての改善措置を行い、指定された期限内に下関市へ報告した。

また、下関市による社会福祉法に基づく社会福祉法人実地指導監査を令和元年12月9日に受けたが、文書指摘事項及び口頭指摘事項のいずれもなかった。

#### (8) 下関市との協議

昨年度に引き続き、当事業団が指定管理者となっている「下関市陽光苑」、「下関市陽光苑デイサービスセンター」及び「下関市梅花園」の令和4年度末までを目途とする事業及び建物を譲渡する方向での検討について、市の各施設所管課との協議を数回実施した。その結果、市は譲渡する方向だが、公募か非公募か、又有償か無償か等の基本方針を早急に決定する旨の意向を確認した。

また、施設の大規模修繕に係る経費負担についても、関係の施設所管課との協議を行った。

## 【Ⅲ】 下関市子ども発達センター

## 1. 概要

下関市こども発達センター（以下「こども発達センター」という。）は、こどもの人格を尊重し、こども一人ひとりに応じた専門療育を行い、「将来にわたって、より健やかに生きていく力」を高め「豊かな人間性」を育てることを基本理念に、福祉型児童発達支援センターはたぶ園を中核に、発達支援室や下関市こども発達センターどーなつ、下関市こども発達センター豊浦等と連携して、適切な早期療育及び家庭支援を総合的に行っている。

## 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、20,356,187 円、施設整備等による収支△577,574 円、その他の活動による収支△9,825,645 円となった結果、当期資金収支差額 9,952,968 円を次年度に繰り越した。

# 第 1 福祉型児童発達支援センター（はたぶ園）

## 1. 概要

定員 30 人の福祉型児童発達支援センターとして、こども発達センターの理念に基づき、集団保育や個別指導を通して、運動、認知、言語、感覚機能等の発達を促すとともに、食事、排泄、衣服着脱、挨拶等の基本的な生活習慣を身につけ、将来の生活に必要な基礎を育てるための療育を行った。

さらに、発達支援室のスタッフにより、運動機能面や言語面において発達の遅れや障害がある通園児に対して、運動訓練や言語訓練を行うとともに、定期的な発達検査及び保護者に対しての心理相談を行った。

## 2. 通園児の状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

### (1) 年齢別男女別通園児数 （単位：人）

年齢	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	合計
男	0	4	12	10	26
女	0	4	5	4	13
計	0	8	17	14	39

### (2) 月別通園児数 （単位：人、日）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初日在籍児数 (人)	38	38	38	38	38	38	38	39	39	39	39	39	-
開園日数 (日)	18	19	20	22	18	18	22	20	21	19	18	17	232
延通園児数 (人)	614	637	664	760	601	643	771	734	763	686	640	592	8,105

※平成 30 年度実績 開園日数 235 日 延通園児数 7,845 人

平成 29 年度実績 開園日数 236 日 延通園児数 7,864 人

(3) 卒園児等

今年度は、14人が卒園した。一方で地域の保育所等へ転園した児はいなかった。

3. 活動の状況

(1) 療育活動の状況

通園児一人ひとりの発達に応じた専門的な支援を行うために、個別支援計画を作成して目標や課題を設定し、構造化による視覚的支援等を取り入れ、個別支援計画に基づいた一人ひとりの発達に応じた療育活動を行った。保護者には、実施した活動の記録を渡し、療育活動の様子を伝えた。また、きょうだい児の支援や父親の会などクラス懇談会、個人面談、家庭訪問、保護者参加の療育活動を定期的に行うことで家庭支援にも力を入れた。

職員の資質向上を図るため、各種研修への参加や、施設内研修や勉強会などを積極的に実施した。

(2) 年間行事等

年 月	行 事 名
平成31年 4月	入園式、誕生会、はじめましての会、園外保育、耳鼻科健診
令和元年 5月	家庭訪問、誕生会、スイミング開始、眼科健診、内科健診、バス遠足（こどもの館）、じゃがいも掘り（年長児）
6月	はたぶ園開放日、誕生会、歯科健診、保護者交流会、父親の会、耳鼻科健診、クラス懇談会、家庭訪問開始～7月
7月	誕生会
8月	きょうだいのおまつり、誕生会
9月	誕生会
10月	運動会、誕生会、お買い物体験（全クラス）、歯科健診、内科健診
11月	誕生会、眼科健診、耳鼻科健診、交流保育、クラス懇談会、父親の会、保護者交流会、給食試食会、総合消防訓練、さつまいも掘り（全クラス）
12月	誕生会、クリスマス会、きょうだいのおまつり、クリスマスパーティー（全クラス）
令和2年 1月	誕生会、外食体験（年長児）
2月	誕生会、豆まき会、クラス遠足（ぞう、きりん、こあら組）
3月	誕生会、卒園式、仮入園、お別れパーティー

(3) 地域との交流等

例年、実施していた地域との交流行事(夏まつり)については、はたぶ園通園児の

特性を考慮し、はたぶ園開放日として日々の療育では経験できない親子でゆっくりと楽しめる企画に変更したため、地域との交流行事としては実施しなかった。

## 第2 保育所等訪問支援

### 1. 概要

保護者との契約に基づき、地域の保育所や幼稚園、こども園、その他教育機関などに通う子ども達が集団生活に適応できるように、該当施設の担当者への助言等の支援を行う事業を実施した。

### 2. 利用の状況

令和元年度は、はたぶ園から幼稚園へ就園した児童 2 人の保護者と契約を締結し、当該児童が通う幼稚園を 4 回訪問した。

### 3. 活動の状況

令和元年度は、前年度に比べ当事業の利用を希望する保護者が少なく、その依頼は全て応じることができた。利用を希望する保護者は年度当初や行事前に依頼があり、園での過ごし方や行事への参加の仕方などについて直接支援した。訪問後は園での利用児の状況を保護者に伝えることで、訪問先の職員と保護者間とで情報の共有ができた。また、幼稚園、保育所の先生方の支援力の向上を感じることができ、センター側の意向を伝える中で園側も試行錯誤しながらも支援にあたっていることが伺えた。今後もこの事業の成果に期待していきたい。

一方で、当事業は兼務職員により実施していることから、更にニーズが高まり対応能力を超える依頼をされたときの対応が課題である。

望ましい体制としては、当事業の専任職員の配置をすることであるが、給付費単価等の採算性の面から、現状としては他部門との兼務体制とせざるを得ない。当事業を実施している全国の事業所の多くが同様の課題を抱えており、より質の高い効果的な支援を確保するため、これらの事業所と情報を共有し合い、引き続き検討を重ねていきたい。

## 第3 地域支援

### 1. 概要

こども発達センター内の各事業、下関市こども発達センターどーなつ、下関市こども発達センター豊浦において、理学療法士等の専門職が通所サービスの療育活動や定期的実施している医師、通所サービス担当スタッフとのミーティングやカンファレンスに参加し、他職種間の連携に努めたほか、子ども達の発達の状態について、多面的に評価し、療育支援の一助とした。複数体制になった理学・作業・言語・心理各専

門職間での検討を深め、支援の質を高めることが出来た。

利用者に対しては、こども発達センター内の療育や相談に応じたほか、障害児の発達支援に関する情報提供を行った。

そのほか、関係機関との連携や啓発に関する事業として市内の幼稚園、保育所、こども園、保健師等を対象として支援者養成の研修会を実施したほか、家族や関係者向けの保護者研修会の実施やセンター研修会の講師を担った。

## 2. 活動の状況

### (1) 下関市発達支援事業の各部門の業務

#### ア 心理部門

臨床心理士が携わる心理部門の業務では、はたぶ園、どーなつ、在宅障害児療育支援事業（キッズハウス）、その他相談や外来等のケースにおいて、他職種と連携し、子ども達の総合的、多面的な評価に努め、チームで支援にあたった。また、利用者のニーズに応じ、他部門の職員と連携し、発達相談や育児相談、カウンセリング等を行った。

そのほか、診療所にて発達検査を実施した。また、関係機関への訪問や来所による施設支援やこども園2園へのティーチャーズ・トレーニングを行った。

#### イ 言語部門

言語聴覚士及び言語指導員が携わる言語部門の業務では、はたぶ園とどーなつ（2部門への配置を固定）、また在宅障害児療育支援事業（キッズハウス）との連携（個別支援計画、療育活動への参加、コミュニケーション支援）を図り、子ども達や家族への支援を行った。

また、外来利用の子ども達一人ひとりのニーズに応えた個別指導を行い、子ども達の発達の状態を診療所医師や他職種と連携し、多面的に評価しよりよいコミュニケーション支援に努めた。

#### ウ 理学療法・作業療法部門

理学療法士及び作業療法士が携わる理学療法・作業療法部門の業務では、はたぶ園とどーなつ（2部門への配置を固定）、また在宅障害児療育支援事業（キッズハウス）との連携（個別支援計画作成、運動あそびや食事等療育場面での支援等）を図り、両専門職が核となり保育部門と一体となって子ども達や保護者への支援を行った。また、関係機関への訪問や来所による施設支援を行った。

これらに加え、外部研修や施設内研修、専門職同士による勉強会を行い、こども発達センター職員の個別指導の技術、知識向上、支援方法の統一化を図った。そのほか、こども発達センター診療所医師や他機関訓練担当者との連携を図り、療育活動へ反映させた。また、はたぶ園通園児の補装具の調整を業者と共に年2回実施した。

## (2) 下関市障害児（者）療育等支援事業の活動

### ア 在宅支援訪問療育等指導事業

外来療育指導が困難な利用児に対し、理学療法士及び臨床心理士が訪問指導を行った。

### イ 在宅支援外来療育等指導事業

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士等による個別の訓練指導を行った。

### ウ 施設支援一般指導事業

利用児が通う幼稚園、保育所、こども園、学校等に対し、訪問又は来所による支援を行った。さらには、障害児保育を行う保育所等の職員からの相談に応じるとともに技術指導を行った。

### エ 支援実績（令和2年3月31日現在）

事業名		指導先件数（件）	延回数（回）
在宅支援訪問療育等指導事業		2	13
内 訳	巡回相談	2	13
	訪問による健康診査	0	0
在宅支援外来療育等指導事業		607	4,418
施設支援一般指導事業		48	100
合計		657	4,531

## 第4 障害児相談支援・特定相談支援・一般相談支援

### 1. 概要

児童福祉法による障害児相談支援並びに障害者総合支援法による特定相談支援及び一般相談支援として、医療機関や保健所、幼稚園、保育所又はこども園から紹介をいただいた方に対し、相談内容に応じて療育機関の情報提供や将来に向けての助言、医療的な支援の必要性について説明を行い、障害福祉サービスの利用を希望する障害児（者）に対し、障害児支援利用計画（サービス等利用計画）の作成を行った。また、今年度は相談支援専門員の配置が専任で3人、兼務で1人の配置により前年度まで思うようにできなかったモニタリングの充実を図ることができた。

受託事業では、下関市から受託した下関市障害者相談支援事業が担う下関市自立支援協議会の業務として相談部会やこども部会、事務局会議等に参加し、支援が必要な大人や子どもを取り巻く環境改善に取り組んだ。

また、山口県から受託した発達障害児地域支援体制強化事業に取り組み、ペアレントメンター（障害児を育てた経験のある親）の養成や、ペアレントメンターと共に研

修に参加し、グループ相談の調整等の活動支援を行ったり、発達支援事業やはたぶ園の職員を交えたチーム体制で、支援者養成研修として、地域の保育所等の職員のうち希望者を対象としたティーチャーズ・トレーニング事業（実践編）を実施し、41人の保育士に向けて支援した。

## 2. 活動の状況

### (1) 障害種別実績

(単位：人)

相談者数		相談者数	内 訳							合計
			身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他	
障害者	実人数	42	7	1	30	5	23	1	0	67
	延人数	483	161	14	340	51	221	1	0	788
障害児	実人数	1,033	45	17	712	2	934	3	8	1,721
	延人数	5,647	331	70	4,200	14	5,087	3	10	9,715

### (2) 相談の支援方法

(単位：件)

支援方法	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関訪問相談	その他	合計
件数	66	1,091	43	3,502	99	97	1,231	1	6,130

### (3) 支援内容

(単位：件)

支援内容	福祉サービスの利用等に関する支援	障害や症状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
件数	5,960	192	291	49	608	92	28
支援内容	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	合計	
件数	1	43	3	0	0	7,267	

※障害種別、支援方法、支援内容は重複

### (4) 障害児支援利用計画（サービス等利用計画）作成件数

#### ア 障害児相談支援

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
契約数	5	5	9	5	5	6	10	6	11	6	1	14	83
計画作成	99	89	36	40	25	43	58	46	32	48	43	82	641
モニタリング	39	87	46	48	63	115	51	63	53	33	43	68	709

イ 特定相談支援

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
契約数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
計画作成	4	4	2	3	2	4	4	3	4	10	4	12	56
モニタリング	9	9	13	5	4	8	1	0	4	4	2	3	62

ウ 一般相談支援

利用実績なし

(6) ティーチャーズ・トレーニング

【実践編】

第1クール

参加者：21人

日時：令和元年6月26日～9月26日 19時～20時半

会場：下関市立中央こども園

受講延べ人数

(単位：人)

月日	6月26日	7月23日	8月23日	9月26日	合計
受講者数	19	18	14	17	68

第2クール

参加者：20人

日時：令和元年10月29日～令和2年1月27日 19時～20時半

場所：下関市立川棚こども園

受講延べ人数

(単位：人)

月日	10月29日	11月21日	12月20日	1月27日	合計
受講者数	19	18	17	18	72

## 第5 在宅障害児療育支援事業

### 1. 概要

在宅障害児療育支援事業（キッズハウス）は、概ね3才までの心身障害児や発達のお気になる子どもに対して早期療育を行った。

当事業は、令和元年度から山口県が実施する在宅障害児療育支援事業に統合された。

### 2. 利用の状況

(単位：日、組)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開設日数	2	3	4	4	4	4	5	4	4	4	4	3	45



利用組数	20	26	31	24	26	34	39	36	33	26	45	26	366
------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

※平成 30 年度実績 開園日数 48 日 延利用組数 368 組

平成 29 年度実績 開園日数 48 日 延利用組数 437 組

### 3. 活動の状況

実施日を毎週木曜日とし、概ね 3 才までの発達障害や発達の遅れが気になる子どもとその保護者を対象に、遊びを通して療育活動を行った。特に、親子での活動を通して安定した母子関係の基本となる豊かなコミュニケーション力を育てることに力を入れるとともに、保護者が子どもの状態をより把握することで障害や特性を受容して、将来の見通しを持って子育てができることを目指して、児童指導員、保育士と各専門職員と連携して支援を行った。

また、ペアレントメンターの講座を開催し、保護者が相談できる機会を設けた。

そのほか、少人数でのよりよい療育や親子支援を意図して 2 グループの隔週利用とするとともに、こども発達センター診療所の医師や理学療法士等専門職との情報交換等の連携に努めた。

## 【Ⅳ】 下関市こども発達センターどーなつ

### 1. 概要

発達の気になる子どもや障害のある子どもに日常生活における基本的な生活習慣の確立を促し、スムーズに集団適応ができるよう支援した。また、集団保育をベースに、利用児一人ひとりの特性や発達に応じた運動、認知、言語、社会性の発達を促した。

### 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、△1,418,572円、施設整備等による収支0円、その他の活動による収支1,418,572円となった結果、当期資金収支差額0円となった。

### 3. 利用の状況

(単位：日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開所日数	15	19	20	22	18	19	21	20	20	19	18	14	225
延利用児数	240	318	361	360	297	335	383	398	354	363	366	281	4,056
平均利用児数/日	16.0	16.7	18.1	16.4	16.5	17.6	18.2	19.9	17.7	19.1	20.3	20.1	18.0
初日契約児数	78	96	98	100	103	104	108	115	121	124	125	124	

※平成30年度実績 開所日数 230日、利用延数 4,129人、1日平均 18.4人

平成29年度実績 開所日数 227日、利用延数 3,516人、1日平均 15.5人

### 4. 活動の状況

児童発達支援管理責任者を配置し、利用児一人ひとりに対して個別支援計画を作成するとともに、発達支援事業の専門職と共に継続的な評価等を行い、サービスの充実につながるよう努めた。また、年齢や発達段階に応じたグループ編成をし、各部門の専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、相談専門員）と連携をとりチームアプローチを実施、より効果的な療育と個々の利用児に必要な支援を適時適切に行えるよう努めた。

そのほか、発達障害児に有効な視覚支援である実物、写真カード、絵カード等を活用し、見通しを持ち、安定して過ごせるよう提示するなど利用児に分かりやすく伝え、利用児自らが要求内容を表現し易い手段としてもカードを利用できるようコミュニケーション支援を行った。

幼稚園、保育所、こども園を併用している児童については、必要に応じて職員が併用児の通う施設への訪問や当事業所へ来所による療育見学、支援方法の情報交換の機会を設け、保護者への支援方法を含めた情報共有や共通認識の醸成を図った。

併設の市立中央こども園とは、7月に利用児の情報交換、必要に応じて双方の見学、情報交換を行い、共通認識のもと支援ができるよう努めた。

## 【Ⅴ】 下関市こども発達センター豊浦

## 1. 概要

こども発達センターの基本理念に基づき、児童発達支援（豊浦）及び放課後等デイサービスの事業を行った。

両事業ともに面談を行って利用児や保護者の悩みや思いを知ることで、家族を含めた支援につなげるように努めた。

## 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、△664,187円、施設整備等による収支0円、その他の活動による収支1,146,120円となった結果、当期資金収支差額481,933円を次年度に繰り越した。

# 第1 児童発達支援（豊浦）

## 1. 概要

旧4町地区の発達が気になる子ども達を主な通所対象とする多機能型事業所として、午前中に就学前の児童を対象とした児童発達支援事業による療育を行った。

## 2. 利用の状況

（単位：日、人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開所日数	17	19	20	22	17	19	21	20	20	18	18	19	230
延利用児数	45	64	69	78	55	63	81	79	68	66	69	72	809
1日平均	2.6	3.4	3.5	3.5	3.2	3.3	3.9	4.0	3.4	3.8	3.8	3.8	3.5
契約児数	18	19	20	19	21	21	22	20	21	21	22	10	

※平成30年度実績 開園日数 236日 延利用児数 913人 1日平均 3.9人

平成29年度実績 開園日数 238日 延利用児数 760人 1日平均 3.2人

## 3. 活動の状況

児童発達支援管理責任者を配置し、就学前の利用児に対して個別支援計画を作成し、それに基づき利用児一人ひとりに適切な支援にあたるように努めた。少人数のグループでのルール遊び、机上活動、感覚を刺激する遊びなど利用児の状態に合わせた設定を行った。また、写真や絵カードなど様々なツールを利用し、意思の疎通や自発的な要求につなげるようコミュニケーション支援も行った。

# 第2 放課後等デイサービス

## 1. 概要

旧4町地区の発達が気になる子ども達を主な通所対象とする多機能型事業所として、午後に学齢期の児童、生徒を対象とした放課後等デイサービス事業を実施した。

## 2. 利用の状況

（単位：日、人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開所日数	19	19	20	22	17	19	21	20	20	18	18	19	232
延利用児数	77	81	92	92	80	71	90	91	84	81	80	63	982
1日平均	4.1	4.3	4.6	4.2	4.7	3.7	4.3	4.6	4.2	4.5	4.4	3.3	4.2
契約児数	43	45	46	47	48	48	48	48	48	48	48	43	

※平成 30 年度実績 開園日数 235 日 延利用児数 999 人 1日平均 4.3 人

平成 29 年度実績 開園日数 239 日 延利用児数 1,025 人 1日平均 4.3 人

### 3. 活動の状況

児童発達支援管理責任者を配置し学齢児に対して個別支援計画を作成し、それに基づき利用児一人ひとりに適切な支援にあたるように努めた。写真、絵カード、文字等様々なツールを利用して、利用児の主体的な要求や他者との適切なやり取りなど、コミュニケーション支援を行った。

また、放課後や長期休暇の余暇を楽しく過ごしてもらうため、利用児の状況を把握し、興味が広がるような活動を提供することに努めた。

## 【V】下関市梅花園（救護施設）

### 1. 概要

定員60人の救護施設として、身体上または精神上著しい障害があり、独立して日常生活を営むことのできない要保護者に対して、措置機関の委託により、生活保護法第38条の規定に基づいて生活扶助を行った。

平成31年4月は58人でスタートし、入園5人、退園9人で、月初日平均入園者数は54.8人であった。年間を通じて安定的に入園者数を確保することに努め、当初予算で見込んでいた目標入園者数54人を上回ることができた。年間延人数は19,143人で、前年度より404人、2.1%の増となった。

入園5件のうち、入園前所在地は精神科病院2件、一般病院1件で、いずれも退院可能であるが帰来先がない、生計維持ができないなどの自立困難な方である。その他、緊急的な入所依頼に対しても柔軟に対応し、1件はアパート自室の火災で生活の場を失い困窮したケース、もう1件は山口県地域定着支援センターからの相談により、刑務所出所と同時に受け入れたケースであった。触法障がい者・高齢者の再犯防止のため、社会復帰の場として救護施設が受け皿の1つになっている。

退園9件については、入院中の死亡が1件、3か月以上の長期入院による措置切れ（精神科病院1件、一般病院2件）のほか、入園者の希望やADLの状態等に応じて、他施設への移行（救護施設1件、介護保険施設2件、養護盲老人ホーム1件、精神障害者生活訓練施設1件）を行った。

施設の維持管理については、昨年度から空調及びボイラー設備の不調が続いていたため、開設当初設置の冷却塔、ボイラー設備を更新する工事を行った。その他、調理場のガスオーブンの更新、給排水関係（風呂場、洗面、トイレ等）や浄化槽など不具合箇所に対する修繕、手すり設置や照明器具取替なども順次行い、入園者の生活環境の維持と改善に努めた。

### 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、8,570,350円、施設整備等による収支△9,838,000円、その他の活動による収支4,107,640円となった結果、当期資金収支差額2,839,990円を次年度に繰り越した。

3. 入園者の状況（令和2年3月31日現在）

(1) 月別入園者数（各月1日現在）（単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
入園者数	58	56	56	57	57	56	56	52	52	53	53	52	658
入園者	0	0	0	※1	0	1	0	0	1	0	0	2	5
退園者	2	0	0	0	1	1	4	0	0	0	1	0	9

※7/1に入園したため、7月初日在園者数に含む

平成30年度 在園者数合計 655人（月平均54.5人） 入園者 17人 退園者 13人

(2) 措置機関別入園者数（令和2年3月31日現在）（単位：人）

措置機関	下関市	宇部市	山口市	防府市	下松市	合計
人数	46	3	2	2	1	54

(3) 年齢構成（令和2年3月31日現在）（単位：人）

年齢	20歳未満	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	合計	平均年齢
男性	0	0	0	4	10	13	6	33	61.3歳
女性	0	0	0	0	2	6	13	21	71.3歳
計	0	0	0	4	12	19	19	54	65.2歳

※最高年齢：男性80歳、女性90歳 最年少：男性40歳、女性54歳

(4) 在園期間の状況（令和2年3月31日現在）（単位：人）

区分	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年以上	合計	平均
男性	5	10	4	5	5	4	33	6.6年
女性	0	6	1	4	2	8	21	17.3年
計	5	16	5	9	7	12	54	10.8年

(5) 障害等の状況（令和2年3月31日現在）（単位：人）

区分	身体障害	知的障害	精神障害	知的・身体障害	知的・精神障害	身体・精神障害	身体・知的・精神障害	その他疾病	障害なし	合計
男性	2	2	13	2	5	3	0	4	2	33
女性	1	5	9	0	0	0	0	4	2	21
計	3	7	22	2	5	3	0	8	4	54

4. 処遇の状況

救護施設は、障害の種類や年齢によって利用対象者を限定しておらず、梅花園入園者のうち約8割は障害のある方であり、年齢も40歳から90歳と幅広い。身体や知的、精神の障害等に加え、経済的な問題や生活環境等さまざまな困難（生活障害）を抱えている。本人の課題を整理して目標を共有し、ニーズに寄り添った個別支援に取り組み、施設で安心して健康的で明るい生活ができるよう支援に努めた。園内及び園外行事については、高齢者や身体機能が低下している方にも配慮しながら、皆で楽しめる内容となるよう企画するとともに、入園者の意見や要望にも応え、サーカス鑑賞、グループ単位でコンサート鑑賞やサッカー観戦へ出かけるなどして、好評を得ることができた。

年度末には新型コロナウイルスの流行により、感染予防対策として外部との接触を避け、行事を縮小することとなったが、園の敷地内で花見をしながら会食をしたり、代替企画を取り入れて、入園者の生活が単調にならないよう取り組んだ。

(1) 年間行事等

年 月	園 内 行 事		園 外 行 事
平成31年 4月	焼きそば会(雨天中止)	不在者投票	いちご狩り(40人)
令和元年 5月		陽光苑との合同研修会	日帰り旅行/博多座(28人) カレーライス&ピザ作り(13人) 妙寺地区清掃(10人)
6月	びわコンポート作り (18人)	慰問演奏	カラオケ(20人) 買い物ツアー(34人) 吉見地区ピカピカ大作戦(7人)
7月	園内消毒 オセロ大会(10人)	不在者投票 慰問演奏	川棚温泉日帰り(54人) 陽光苑夏祭り(10人)
8月	卓球大会(12人) 夏祭り(雨天中止)		
9月	夏祭り(園内実施) 園内映画鑑賞 (17人)	胸部レントゲン 消火・通報・避難訓練	ワールドドリームサーカス鑑賞(22名)
10月	お好み焼き会	慰問演奏	レノファ観戦(5名) 釣り堀(13名) ありがとうライブ鑑賞(14名)
11月	園遊会	インフルエンザ予防接種 陽光苑合同研修	買い物ツアー(35人) 吉見地区文化祭(12人)
12月	もちつき クリスマス会(梅大ハンドベル) バイオリン演奏会	慰問演奏 大掃除	
令和2年 1月	すき焼き会 宝探し	慰問演奏	初詣三社参り(38人)
2月	節分豆まき ふく贈呈式 オセロ大会(15人)	吉見中学生慰問(中止) 布団乾燥	

	室内運動会(30人)		
3月	神社庁慰問(中止) ハートライ衣類販売 開設記念祝賀会・ 園内花見	園内清掃 消火・避難訓練	
毎月	誕生会、座談会、図書館利用、理髪、カット 他		

## (2) クラブ活動

外部講師によるクラブ活動を月2回実施したほか、職員による各種クラブ活動を定期的に行い、体力づくりや様々な趣味的活動を支援し、日中活動の充実に努めた。

名称	実施状況	平均参加人数			指導者/担当
		男	女	計	
陶芸	月2回	2	5	7	外部
お茶会	月2回	6	11	17	外部
踊り	月2回	2	5	7	外部
娯楽クラブ※	月2回	4	6	10	職員
健康体操	週2～3回	6	8	14	職員
音楽クラブ	月1回	6	10	16	職員
映画(ビデオ)	月1回	4	6	10	職員

※ぬり絵、カレンダー、行事の飾り付け、カラオケ、行事の練習、折り紙、吉見文化祭展示の作品作りなど

## (3) 作業の状況

作業名	平均参加人数		実施状況	内容
	男	女		
全員作業	全員	全員	月1回	園内清掃、除草など
ポイント制作業※	10	4	月2回	園内清掃、除草など
農作業	4	3	随時	地域交流をめざして、一部の入園者と共に年間を通じて農作物の栽培を行った。畑で玉ねぎやさつま芋を植えたり、プランター菜園を楽しむなど年間を通じて作業を行った。畑の収穫物は、給食で使用したり、行事で焼き芋を食べるなど入園者に喜ばれている。また、敷地内で実るビワ、銀杏、梅を収穫し、コンポスト作りや銀杏の下処理などを行い、季節を楽しむことができた。地域清掃に参加した際、周辺住民の皆さんに玉ねぎを配布し喜んでもらえた。
園芸作業	4	3	随時	園内の草取りや剪定、花壇ではチューリップ、ムスカリ、パンジー、ノースポール等を植え、環境美化に努めた。



※参加した入園者にポイントを付与し、8点で缶ジュースや日用品などを提供している。ポイント付与により意欲的に取り組むことができる等、効果がうかがえた。

#### (4) 職場体験

就労意欲のある入園者については、地域のリネン会社である㈱東洋ランドリーの協力を得て、2～3人が週3～5回、職場体験として有償ボランティアを行った。また、5人は陽光苑のトイレ、廊下清掃作業に週3回通った。どちらの活動も意欲的に継続しており、各事業所から喜ばれていることで、やりがいを感じ、生活の張り合いとなっている。

#### (5) 健康管理について

健康管理については、以下の定期検診を行った。新型コロナウイルスを含むウイルス感染予防対策として、例年以上に手洗い、うがい、換気、咳エチケット等を実行し、園内の消毒作業も毎日入念に行った。入園者及び職員全体で予防意識を高めて健康管理に留意したため、インフルエンザの罹患者も出なかった。

ア 嘱託医による定期検診（毎月）

イ 定期採血（半年に1回） 下関病院附属地域診療クリニック

※必要のある人は1か月おき

ウ 胸部エックス線間接撮影（年1回） 山口県予防保険協会

エ インフルエンザ予防接種（11月） 下関病院附属地域診療クリニック他

オ 肺炎球菌ワクチン（対象年齢者） 黒川内科クリニック及び受診機関

#### (6) 地域交流について

各種慰問団体の受け入れ、盆踊大会、地域文化祭出展に職員も含めて積極的に参加した。また、自治会主催の吉見地区清掃活動であるクリーン作戦、古宿海岸ピカピカ作戦にも継続して参加した。地域の一員としての意識を持つことができる貴重な機会となっている。

また、本年度は慰問演奏を受け入れる機会が多く、梅光学院大学ハンドベル部や入園者の同級生によるバイオリン演奏会など、歌や音楽を通じた交流によって元気と癒しをもらうことができた。

#### (7) 利用者の希望、要望について

入園者が意見や要望を出しやすいよう施設内に意見箱を設置し、回収した意見に対する回答及び入園者全員との意見交換をするため、毎月2回座談会を実施し、その内容を文書化して掲示版に表示した。要望の多くは、食事メニューに関するもので、給食献立に取り入れて対応した。行事に関する希望に対しても、実現可能な範囲で対応し、行事がマンネリ化しないよう努めた。また、他の入園者への日常的な苦情も多く出るため、それぞれの原因を調査し、トラブルに発展しないよう解決に向け対応策を取った。

施設の不具合箇所に対しては、早急に修繕対応するよう努め、入園者の安全で快適な生活を維持できるよう配慮した。

## 5. その他

令和元年6月に松山市で開催された第50回中国・四国地区救護施設研究協議大会で、梅花園の「処遇困難なケースに対する個別支援の取り組み」について事例発表を行った。中四国地区の各救護施設における実践事例を通じて活発な意見交換を行い、今後の運営に役立つような充実した大会参加となった。

## 【Ⅶ】 下関市陽光苑

### 1. 概要

老人福祉法の理念にのっとり、入所者が心身の健康を維持し、生きがいを持ち健全で安らかな生活を送る養護老人ホームと、地域密着型通所介護と介護予防・日常生活支援総合事業介護を行う老人デイサービスセンターを運営している。

### 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、7,162,386円、施設整備等による収支△1,358,480円、その他の活動による収支△3,980,749円となった結果、当期資金収支差額1,823,157円を次年度に繰り越した。

## 第1 養護老人ホーム

### 1. 概要

令和元年度は、入所者は16人、退所者は20人であった。

平成31年3月下旬に、市内の他施設が運営困難な状況になったことに伴う緊急入所要請に柔軟に対応した結果、年度当初の入所者数は114人であった。年度末の入所者数は110人となったが、年間を通しての平均入所者数は、109.6人/月と前年度(104.2人/月)と比較し、大幅に増加した。

入所については、入所希望者に対し、訪問して面接を行う等、希望者の環境や心身状態に配慮した柔軟な対応を心掛け、セーフティネットとしての養護老人ホームの役割を果たした。

退所については、嘱託医・協力医療機関との連携構築に努めた結果、退所者20人の内、16人が協力医療機関入院をもつての退所となった。協力医療機関での入院であることから、入所者・家族から安心感の声が増えたとともに、退所後の支援・連携等についても円滑に対応出来た。

処遇においては、精神疾患を有する入所者や支援が必要な入所者に対し、適切な生活スタイルや生活リズムが構築していけるよう日常的な支援・助言に継続して取り組んだ。

また、要介護認定を受けた入所者に対しては、個々の心身状況に応じて介護機器の貸与・訪問介護の利用・通所介護の利用等、多方面よりの視点で介護サービスの利用を専門的に提案した。特に、併設デイサービスセンターの利用へ繋げていくことで、併設デイサービスセンター利用者の増加を図れ、入所者の日常的な身体・知能リハビリ機会の獲得に努めることが出来た。

給食については、給食業務の委託化に伴い、入所者・家族への説明や嗜好調査・給食会議を実施し、委託業者との連絡体制の確立や、献立や味付けへの意見交換を積極的に行った。

事故防止については、転倒事故防止対策の一環として、介護機器の貸与および施設改修をすすめ、入所者が安全に施設内で移動できるよう努めた。その結果、重大な事故発生は無かった。

老朽化した備品や付帯設備については、市との更新計画に関する協議を継続的に行った。今年度は、集会室の一部をフローリング化することにより、入所者が履物を脱着せずに集会室を安全に使用できるよう施設環境を改善した。また、その他の備品や付帯設備の更新に継続して取り組んだ。

短期宿泊事業の利用については、下関市生活支援短期宿泊助成事業利用者3人の緊急的な受け入れに対応し、地域包括支援センターや社会福祉協議会、医療機関等の関連機関と協働しながら、利用者の在宅生活継続の支援に取り組んだ。

また今年度は、権利擁護を要する高齢者短期宿泊事業の利用者は0人であったが、高齢者虐待の防止や対応について専門知識の習得に継続して取り組んだ。

その他、働き方改革関連法施行に伴い、これに係る研修へ参加し、施設内で働き方改革推進に適切に取り組むべく、職員による特別チームを編成した。

## 2. 入所者の状況

### (1) 月別入所者数（各月1日現在） （単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均/計
入所者数	114	113	113	110	111	109	108	107	108	108	106	108	109.6
入所	1	2	0	2	2	1	1	2	1	0	2	2	16
退所	2	2	3	2	3	2	2	1	1	2	0	0	20

※入所者数合計 1,315人（平成30年度 月平均 104.2人）

退所者内訳：死亡 5人 長期入院（見込含む） 14人 他施設入所 1人

### (2) 措置機関別入所者数（令和2年3月31日現在） （単位：人）

措置機関	下関市	宇部市	長門市	萩市	合計
人数	98	1	10	1	110

### (3) 年齢構成（令和2年3月31日現在） （単位：人）

区分	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	合計
男性	1	10	18	18	7	4	1	59
女性	0	5	5	12	11	15	3	51
計	1	15	23	30	18	19	4	110

※最高齢者 男性 96歳 女性 99歳 平均年齢 77.5歳（男性 74.8歳 女性 80.7歳）

### (4) 在所期間（令和2年3月31日現在） （単位：人、年）

区分	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年以上	合計	平均
男性	9	20	4	16	7	3	59	5.3年
女性	7	16	5	13	9	1	51	5.4年
計	16	36	9	29	16	4	110	5.3年

### 3. 処遇の状況

入所者が長期間の施設生活送れるよう、また心身機能維持が出来るよう接遇に臨んだ。

機能訓練については、歩行訓練、知能リハビリを取り入れた「日本一周クラブ」等のクラブ活動に積極的に取り組み、機能訓練への参加者数も増加している。

また、ケアプランに沿った支援の提供とともに、対話や助言等、入所者に対しての側面的な支援を継続して行うことで、入所者間の人間関係の構築や、施設活動への入所者の参加・協力等を積極的に推進した。

要介護認定を受けている入所者に対しては、積極的に介護保険サービス利用の導入を行った。併設デイサービスセンターを利用しての機能訓練機会の増大や、適切な介護機器導入、訪問介護サービスの利用を提案し、安全な生活環境構築と心身を動かす機会の増大に継続して努めた。また、施設職員と介護保険事業者間の情報交換と情報共有に努め、一貫した支援・サービスの提供に心がけた。

認知症や精神疾患を有する入所者への対応については、入所者個々の状態に応じ、医療機関と連携し、認知症対応型のデイケア、精神科デイケアを利用した。

健康管理面については、嘱託医・協力医療機関との連携を強化し、入所者の体調変化時に早期に医療機関へ相談できる体制を構築した。また、年度途中で院内処方から院外処方への変更があったが、変更前に薬局との協議を密に行い、同時に医務室の処方薬管理環境の改善に取り組みことで、スムーズに変更に対応出来た。

感染症対策については、年間を通して感染症研修、予防対策を実施し、季節に応じた着衣の助言・指導に努めた。

施設内では、11月に風邪症状の流行が見られたが、職員が一丸となって対策に取り組んだ。インフルエンザ流行期には、毎年継続して行っている予防活動に努め、今年度は入所者・職員ともにインフルエンザの罹患はなかった。

また、新型コロナウイルス対策については、情報収集を適時行い、入所者への啓発に取り組んだ。段階的に、入所者の面会や外出の制限、および施設行事の縮小といった対策を進めるとともに、職員も不要不急な外出の自粛に努め、感染予防に取り組んでいる。

地域貢献事業については、地域への還元として、毎年行っている妙寺ふれあい夏祭りの地区共同開催、敬老祝賀会への地区高齢者の招待、地区クリーン作戦への参加等に継続して取り組んだ。特に夏祭りにおいては、改元祝賀行事として、餅撒き等を行い、例年より盛大に開催することが出来た。

また、下関市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の会員として実施する「ふくし生活SOS事業」において相談を受けてからの生活用品支援を2件実施した。

慰問・研修については、新型コロナウイルス対策等もあり、例年より少ない受入と

なったが、入所者向けの感染対策研修等、意義のある活動を行うことが出来た。

防災・防犯訓練についても、訓練の目的を明確に設定していくことで手順の改善に取り組み、参加者が目的意識をもって訓練に臨むことが出来た。

(1) 年間行事等

年 月	行 事 名
平成 31 年 4 月	身長体重測定、居室消毒、山口県議会議員不在者投票
令和元年 5 月	園遊会、地震想定避難訓練、緊急連絡網訓練、害虫駆除剤散布、 地区清掃参加、夏物衣類販売、梅花園との合同研修会
6 月	日帰り旅行（秋吉台方面）、老施協交流ボーリング大会、芋苗植え
7 月	夏祭り（地区自治会共同開催）、屋上清掃、防犯訓練、 土砂災害想定避難訓練、参議院議員選挙不在者投票
8 月	盆供養、梅花園夏祭り参加
9 月	敬老祝賀会、彼岸供養、胸部 X 線撮影、職員健康診断
10 月	昼間想定避難訓練、自治会当番慰労会、県グラウンドゴルフ大会、 老施協交流演芸大会、居室消毒、冬物衣類販売
11 月	開設記念祝賀会、吉見地区文化祭、インフルエンザ予防接種、芋掘り、 蒲鉾祭り、梅花園との合同研修会
12 月	クリスマス年忘れ会、クリスマスイルミネーション、ふかし芋会
令和 2 年 1 月	新年祝賀会、書き初め大会、どんど焼き
2 月	豆まき、バイキング食、ふくの日慰問
3 月	ひな祭り、夜間想定避難訓練、自治会当番慰労会、紅白歌合戦レク 利用者アンケート、自治会役員選挙
毎 月	誕生会、喫茶、外出レクリエーション、施設内レクリエーション、選択食、 クラブ活動、自治会役会（隔月）

(2) クラブ活動

クラブ名	実施状況	平均参加人数			指導者
		男性	女性	計	
大正琴	月 1 回程度実施	3	5	8	外部
陶 芸	月 1 回程度実施	4	2	6	外部
カラオケ	月 2 回程度実施	15	8	23	職員
グラウンドゴルフ	1 回/2 月程度実施	10	1	11	職員
絵 画	月 1 回程度実施	10	25	35	職員
施設内外作業	月 1 回程度実施	15	15	30	職員
日本一周	月 1 回程度実施	12	20	32	職員

お達者	週 1 回程度実施	10	25	35	職員
-----	-----------	----	----	----	----

(3) ボランティア受け入れ状況

月 日	団体名・内 容
4 月 29 日	コーラス慰問
9 月 29 日	ギター演奏慰問
10 月 24 日	施設で出来る感染対策研修会
11 月 14 日	感染性胃腸炎研修会
12 月 22 日	あかね会慰問（大正琴）
1 月 23 日	救急救命講習会
2 月 9 日	ふくの日慰問
2 月 11 日	竜岡カラオケクラブ慰問

(4) 下関市権利擁護を要する高齢者短期宿泊事業、下関市生活支援短期宿泊助成事業

下関市から委託を受け、権利擁護を要する高齢者（高齢者虐待を受けた高齢者で、在宅での生活が困難な者）、及び生活支援を要する高齢者（在宅での生活が一時的に困難であり生活指導等の各種サービスの提供を要する者）について、短期間受け入れる事業を行い、利用者の在宅生活の支援を行った。

利用実績（※利用実数 3 人）

（単位：人、

日）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延利用人数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	4
延利用日数	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	5	11	19

(5) 健康管理について

入所者の健康管理のために、次のことを行った。

- ア 嘱託医による定期検診（毎月）
- イ 胸部エックス線間接撮影（年 1 回）
- ウ インフルエンザ予防接種（年 1 回） あずま病院
- エ 基本健康診断（年 2 回） あずま病院

## 第 2 デイサービスセンター

### 1. 概要

令和元年度の地域密着型通所介護事業の平均利用者数は、上半期が 11.1 人／日、下半期が 11.3 人／日であった。例年に続いて、併設施設からの新規利用および利用回数増に努めた。冬季は体調不良等で利用者が減った月もあったが、年間を通しての利用者数は 11.2 人／日となった。

また、利用者の平均介護度は要介護 2.7 と昨年度（2.1）と比較して重度化してい

る。特に、併設施設からの利用者の重度化が著しいが、職員が一丸となって中重度の要介護利用者の受け入れに柔軟に対応することが出来た。

介護予防・日常生活支援総合事業については、利用者数は昨年同様であったものの、令和元年度は併設施設からの事業対象者の受け入れを行った。年度途中で、要介護認定を受け、総合事業から通所介護事業へ移行する利用者もおり、利用者が慣れ親しんだ環境で、長きに渡ってサービスを受けることが出来る環境を構築できている。令和元年度の両事業を合計した1日の平均利用者数は12.5人となる。

給食については、給食業務の委託化に伴い、利用者・家族への説明を行うとともに、食事代金の見直しを行った。また、嗜好調査を実施し、献立や味付けへの意見交換を積極的に行った。

防災・感染症防止については、併設施設と連携して、地震・土砂災害・火災想定防災訓練を継続して実施した。防災訓練においては、在宅生活における防災意識啓発を目的として、利用者に対して助言を行った。また、年度末にかけては、新型コロナウイルス感染防止対策に努め、利用者に対して、適時情報提供を行い、検温・マスク着用等の感染予防対策を徹底している。

## 2. 利用の状況

### (1) 地域密着型通所介護事業

介護保険の要介護者を対象とした制度であることから、利用者に対して、ケアプランをもとに通所介護計画を作成して介護サービスを提供した。

利用者の機能の維持・向上、適切な体調管理を目的として、歩行リハビリ・知能リハビリ等の機能訓練や、移動・入浴・食事等の日常生活介助を計画に沿って、提供した。また、利用者からの健康相談に応じ、処方薬の効果的使用や受診の促し、感染症対策等への助言・支援を行った。

転倒等の事故発生に対しては、即時検証を行い、対策を講じることで再発防止に努めた結果、重大事故の発生は0件であった。

また、利用者の多くは、併設施設入所者であるため、利用を円滑にするために同一建物内への迎え誘導に協力する体制を整備している。

運営推進会議については、年2回の実施予定であったが、新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、年度末予定の運営推進会議を中止したため、年1回の開催となった。運営推進会議では、デイサービスセンターの体制及び活動の紹介を行い、地域高齢者や地域資源の情報交換に努めた。運営推進会議の会議録は、掲示するとともに、利用者に対して積極的に周知を行った。

地域密着型通所介護（令和元年度登録者数 29 人）

（単位：人）

年度／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
令和元年度	261	224	226	227	224	215	242	178	206	227	218	273	2,721



平成 30 年度	198	232	230	240	283	245	300	256	210	192	206	233	2,825
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

## (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

### 予防給付型

介護予防を目的に、利用者が引きこもらずに、軽運動や楽しみ・趣味活動を行える場として、介護予防サービス・支援計画書に沿って、心身機能維持を図るサービスを提供した。また、必要に応じて入浴・排泄等の介助を行うとともに、自立に向けた助言・指導を行った。

活動については、ストレッチ運動や軽体操、および口腔体操などの機能訓練を行うとともに、利用者が継続して楽しめるよう、多岐に渡る活動メニューを準備した。

また、利用者が作った作品をデイサービスセンター内に展示することで、利用者間のコミュニケーション促進に繋げていけるよう配慮した。

予防給付型（令和元年度登録者数：9人）

（単位：人）

年度／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
令和元年度	15	18	16	18	14	15	23	23	18	18	18	22	218
平成 30 年度	26	25	18	17	16	17	20	18	14	13	16	18	218

### 生活維持型

介護保険の要介護認定を受けていない方を対象に、介護予防を目的とした軽運動や、楽しみ・趣味活動に取り組める場を提供した。活動については、予防給付型と同様に行い、利用者の心身機能の維持、及び生きがい作り・社会性の維持に留意したサービス提供に努めた。

生活維持型（令和元年度登録人数：3人）

（単位：人）

年度／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
令和元年度	7	8	7	7	7	8	9	8	10	8	9	10	98
平成 30 年度	8	11	9	5	8	5	8	6	6	4	6	7	83

## 3. 主要行事等

利用者が健康で生きがいをもった在宅生活を継続していけることを目的に、機能訓練やレクリエーションに取り組んだ。また、防災訓練や、感染症予防対策等の安心・安全に生活する上での知識の啓発についても意識をもって取り組んだ。

機能訓練については、歩行訓練や知能リハビリプリント、軽体操、口腔体操等に積極的に取り組み、利用者の心身機能維持・向上に取り組んだ。訓練においては、職員が同伴することで事故防止とコミュニケーション増加に努めた。利用者の中には介護度が改善された方もいる。

レクリエーションについては、季節感と活動選択肢の提供に配慮した。活動時に利用者が主体となれるよう、得意分野の講師を任せたり、色紙・折り紙等で飾り作りを手伝っていただいたりと、利用者自身の役割づくりに留意した。

特に、季節の作品作りについては、デイサービスセンター内に作品展示を行うほか、自宅に持ち帰って飾ることを意識した作品作りを利用者に提案し、喜ばれた。

また、利用者に人気のカラオケには、エレクtoon演奏や歌唱のボランティアを受け入れ、生演奏下で歌う機会を設ける等の工夫を行い、好評であった。

#### 主要行事

毎月	誕生会
4～5月	季節の飾り付け、地震想定避難訓練
6～7月	土砂災害想定避難訓練、七夕飾り作り
10月	火災想定避難訓練
12月	クリスマスツリーの飾りつけ、リース作り
1月	正月飾り作り
2～3月	ひな祭り飾りつけ、個人作品作り

## 【Ⅷ】 ふくふくこども館

### 1. 概要

ふくふくこども館は、当事業団とNPO法人下関子ども子育てネットの2者による共同事業体「下関こども未来創造ネット」により管理運営を行っている。

令和元年度は、5年間の指定管理期間の3年度目に当たり、事業計画に沿って着実に業務を遂行するとともに、各団体や個人との連携を基に子育て家庭支援事業と地域活力増進事業をより充実させることを意識し、職員が一体となって運営に当たった。

新型コロナウイルス感染拡大予防のため2月28日より臨時休館となったが、利用者は16万6千人を超え、単に親子の遊び場としてだけでなく、ふくふくこども館が子育て支援の拠点として市民に定着し、賑わいを創出できた。

### 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、3,605,957円、施設整備等による収支△133,600円、その他の活動による収支△2,239,000円となった結果、当期資金収支差額1,233,357円を次年度に繰り越した。

### 3. 利用の状況

年間目標数である12万人を大幅に超える166,115人の利用があり、利用者のリピーター率も高い。ふくふくこども館の存在が市民に定着し、事業内容の工夫を含め利用促進に努めた結果であると言える。なお、多目的室及びこども一時預かり室の使用許可申請に係る不許可件数は、0件であった。

場所別利用者数内訳

(単位：人)

場 所	令和元年度	平成30年度	平成29年度
プレイランド	116,227	128,426	122,583
多目的室	6,571	8,295	8,174
こども一時預かり室	620	929	1,039
交流スペース・屋上	42,697	59,511	72,069
合 計	166,115	197,161	203,865

#### (1) プレイランド

2月28日より臨時休館となったことも影響し、プレイランド利用者は116,227人で、前年度を約12,200人下回った。なお、来館者全体では近隣商業施設の施設改修の影響により交流スペースの利用者が減ったこと等もあって約16%の減となったが、プレイランド利用者は約8%の減に留まっている。

プレイランド利用者数内訳

(単位：人)

内 訳	令和元年度	平成30年度	平成29年度
大 人	58,595	64,578	61,970
未 就 学 児	53,656	59,927	56,330
その他の子ども	3,976	3,921	4,283
合 計	116,227	128,426	122,583

(2) 多目的室

貸室としての利用は168件(うち減免18件)であった。団体での利用が多く、内容は講座の開催、会議の会場、幼稚園や保育所の遠足等による休憩場所などである。貸室利用以外に、館の企画として利用者ニーズに合わせたイベントを多目的室で展開することで、利用促進に取り組んだ。

多目的室利用実績

(単位：件、時間、人)

内訳	種類	貸室利用 (うち減免)	事業利用	指定管理利用	合計	30 年度	29 年度
件数	全	26 (10)	51	0	168	218	170
	大	27 (1)	0	0			
	小	57 (7)	1	6			
時間	全	101 (24)	85	0	429	537	560
	大	75 (2)	0	0			
	小	155 (14)	2	11			
人数	全	1,383 (553)	3,598	0	6,571	8,295	8,174
	大	831 (32)	0	0			
	小	690 (72)	6	63			

(3) こども一時預かり室

どの年齢層も減少傾向にあるが、特に4～6歳の利用は大幅に減少している。7割近くが継続利用者である。利用時間数も最大3時間での利用が半数を超え、保護者が安心して子どもを預けていることが分かる。

0～2歳児を預ける家庭が多く、買物やリフレッシュなど、子育て中の母親が子どもを一時的に預ける先として、定着してきたといえる。

こども一時預かり室利用実績

(単位：人)

年度／年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	合計
令和元年度	104	183	166	94	31	34	8	620
平成30年度	106	217	261	115	113	95	22	929
平成29年度	70	316	307	145	93	76	32	1,039

こども一時預かり利用時間数実績

(単位：時間)

年度／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
令和元年度	171	135	129	182	179	98	102	137	109	129	95	0	1,466
平成30年度	177	185	215	255	301	165	159	154	167	181	137	217	2,313
平成29年度	207	164	199	198	216	180	215	282	294	229	202	220	2,606

(5) 相談室業務

相談件数は、前年度と比較すると減少傾向であるが、「トイレトレーニング」や「赤ちゃんお食事会」、「JUMPで発散！イヤイヤ期」などのイベントを仕掛けることで、そこから悩みなどの相談につながるよう工夫している。相談室があることがあまり知られていないので、相談室の中で工作や、本の読み聞かせなどを行うことで、相談業務が行われていることをアピールしている。

また、継続的な相談が増え、相談内容も複雑化しており、ふくふくこども館だけで抱えておけないような相談ケースもあり、引き続き、他機関との連携を図っていききたい。

市との定期的な相談連絡会議では、継続的に関わっていく支援のあり方について検討を行い、職員間でのミーティングも増やし、サポート体制の充実を図った。

相談受付実績

(単位：件)

相談方法	巡回	個別	電話	メール	その他	合計
令和元年度	246	113	31	0	0	390
平成30年度	285	212	53	2	0	552
平成29年度	259	126	87	0	6	478

4. 管理の状況

(1) 管理運営及び事業の実施状況

利用者が安心して快適な利用できるように、館内の環境整備を徹底し、安全管理だけではなく、職員一人ひとりが利用者へのきめ細かな対応に心掛けた。

利用者からは、プレイランド入場制限（小学生入場規制）に対する不満、駐車サービス券の常時配布を望む意見があった。

プレイランドの小学生の入場を希望する声には、未就学児対象の遊び場としての施設であることを説明し、駐車サービス券配布については、残量を見ながら平日配布を実施し、利用促進につながるよう工夫をした。

円滑な運営を行うために、共同事業体の意思決定機関である運営委員会を年6回開催したほか、市との連絡調整会議を定期的に隔月で開催したほか、第三者から意見を聴収する運営協議会も1回開催した。（年度末に計画していた第2回運営協議会は新型コロナウイルス感染拡大予防のため開催を中止し、資料を郵送しFAX等

で意見を聴取した。)

また、年間の事業プログラムは、企画内容の充実を図り実施しており、職員はもとよりボランティア、市民活動団体や大学、企業からの協力を得て、幅広いプログラムを実施することができた。市内外からの視察も21件(21団体)あり、子育て支援施設の運営方法や運営費、事業内容について関心が高いことがうかがえる。

## (2) 維持管理業務

### ア 施設設備管理業務

利用者の快適性を維持するよう職員の日常的なチェックによる設備管理をはじめ、専門業者による機器点検を実施し、使用上の不具合があった場合には適切に対応するよう努めた。また、展示造作物や大型遊具は、制作業者による年1回の保守点検と調整を行い、不具合箇所については修繕して対応した。

### イ 保安警備業務

職員による巡回及び声かけ、駅ビル防災設備管理室スタッフとの連携により、不審者や犯罪、火災等危険を未然に防ぐよう努めた。

### ウ 清掃業務

乳幼児が利用することから、特に衛生状態には配慮し、日々の業務の中で職員が清掃や消毒を行うとともに、業者による日常清掃及び定期清掃を実施して、美観と快適性を維持した。

### エ 駐車サービス券配布及び管理

駐車サービス券を事業運営のために活用するほか、平日プレイランド利用者に対して配布し、利用促進につなげた。駐車サービス券は台帳で管理し、残量報告を適切に行った。

### オ 修繕等

相談室について、入口の段差を解消するため、スロープを設置した。また、場合によっては、一時預かり業務での第2保育室として活用することを考え、壁面に衝撃緩衝材貼り付けを行い、子供の安全確保を図った。

また、プレイランド内の遊具の補修を行った。遊具や壁など安全性を考慮して柔らかい素材のものが多く、劣化している部分について修繕取り換えを行った。

プレイランド内の0～1歳児コーナー内のミニ関門橋について、安全面に配慮するためクッション材を貼り付けた。

また、ボールプールのボールを1か月ごとに入れ替え洗浄作業しているが、そのボール洗浄機が故障したため、消耗部品交換も含め修繕を行った。これにより作業効率が格段に良くなり、職員の負荷軽減となった。

### カ 管理組合及び管理会社との協力

駅ビル全体の消防避難訓練に参加したほか、必要に応じて連絡調整を行い、駅ビルの運営に係る協力体制を維持することに努めた。

### (3) 職員配置、研修

#### ア 職員配置

常時10人以上の職員を配置し、管理運営業務を適正に執行した。また、土日祝日や夏休み等、イベントや研修開催時などの繁忙期には十分対応できるよう通常以上の人員を配置した。

#### イ 研修

令和元年度研修計画に基づき、フォローアップ研修等を実施した。また、相談業務においては、市こども家庭支援課と定期的な情報交換会を行うことで連携が強化でき、利用者サポートの充実に努めることができた。

### (4) 安全管理、緊急時の対応

#### ア 応急救護

応急救護対応の多くは打撲（接触や転倒）であり、アイシングで対応する程度の軽傷であった。そのほか、嘔吐などがあった場合、ノロウイルスが疑われるので広範囲に消毒を行うなど衛生に特に配慮するよう対処した。

#### イ 災害緊急時対応

自然災害時の安全運営の対応として、利用者の安全を第一に市と緊密に連携を取り、スタッフの配置や待機連絡、利用者への広報告知も含めて対応した。

## 5. 基本事業の実施状況

令和元年度の事業計画に基づいて、事業を実施した。

### (1) 基本事業実績

(単位：回、

人)

種別項目	事業項目	プログラム数	実施回数	人数		
				大人	子ども	合計
交流の場提供 ・促進事業	クリエイティブプログラム	2	4	148	162	310
	アクティブプログラム	4	34	806	893	1,699
	いのちふれあいプログラム	2	2	36	42	78
子育て相談・ 援助事業	一般子育て相談・指導	15	78	1,445	1,459	2,904
	専門相談	1	3	45	47	92
子育て情報 発信事業	子ども・子育て情報収集・発信	2	562	—	—	—
	子育てに関する市民団体の情報発信の場の提供	1	281	—	—	—
子育て支援事業	子育て・親育ちプログラム	10	17	1,234	1,226	2,460
	大規模子育てイベント	1	1	278	556	834
子育て拠点事業	子ども一時預かり機能	1	281	0	620	620
	ボランティア、サポーターの育成	1	1	26	32	58

地域活力 増進事業	地域交流の促進	3	11	220	217	437
	ボランティア、サポーター の支援	3	10	118	137	255
	他機関との連携事業の企 画・実施	4	12	461	417	878
	郷土文化ふれあいプログラム	1	2	192	171	363
利用推進事業	幅広い広報活動	4	819	—	—	—
合 計		55	2,118	5,009	5,979	10,988

## (2) 基本事業の主な活動事例

### ア 遊び・体験学習事業

プレイランドでは「電車あそび」「かたちあそび」「ブロックあそび」「いろいろあそび」など定期的に異なる遊具を展開するなど工夫を行った。また、こいのぼり、七夕、クリスマス、お雛様など季節感のある展示をするなど、親しみやすい環境づくりを行った。また、「屋上であそぼう（遊具・水遊び）」「いきものかんさつ」などの開放的な空間づくりや、外部講師を招いた「いきもの探検隊」「タネの不思議」など、多彩な教室開催を展開した。

特に今年度は子ども達に天体に興味を持ってもらえるよう、「はじめての星空かんさつ」としてプラネタリウムを使ったイベントを開催した。

### イ 子育て支援事業

主に未就園児とその保護者に向けた事業を展開した。親子で楽しめる「ぷくちゃんひろば」や「ベビーファーストカット」「パステルでおえかき」「歌あそび・音あそび」など多彩な事業展開ができた。

また、大規模子育てイベント「こどもフェスタ2019」では、前年度までは地域の子育て関連団体の協力も得て、近隣の商業施設内にも場所をお借りして開催していたが、今年度はふくふくこども館内での開催とした。

地域の子育て関連団体については、地域連携イベントとして11月の土日で、希望する日程に振り分けてイベントを実施した。これにより、館内でのイベント場所や使用する備品などに余裕ができ開催団体の希望に即したものとなった。

### ウ 地域活力増進事業

企業やボランティア活動団体などと連携し、子育てに関連するイベントを取り入れ、こども館だけではなく、近隣施設への賑わいとなるよう取り組んだ。

### エ 郷土文化伝承事業

獅子舞の披露など日本の伝統行事を取り入れたイベントを開催した。

### オ 利用推進事業

様々なイベントや広報活動を通じて、利用促進を図り、テレビ取材など各種メディアの露出に努めた。



また、開催イベントについては数日中にイベントの様子を画像と共にホームページに掲載するなど、積極的な広報に努めた。

メディア内訳件数

(単位：件)

内 訳	新聞	雑誌・情報誌	ラジオ	テレビ	ウェブ	市報	合計
令和元年度	2	5	0	7	12	24	50
平成30年度	23	35	0	4	23	23	108
平成29年度	12	21	0	9	11	17	70

## 6. 自主事業の実施状況

基本事業に加えて、未就学児だけでなく、小学生や子育て中の親、祖父母等、幅広い利用者を対象とした事業を展開した。

(1) 自主事業実績

(単位：回、

人)

種別項目	事業項目	プログラム数	実施回数	人 数		
				大人	子ども	合計
交流の場提供・促進事業	本格！ものづくりプログラム	2	5	74	83	157
	本格！習い事プログラム	3	7	30	31	61
子育て支援事業	プレママタイム	0	0	0	0	0
	ベビータイム	1	3	37	37	74
	ママタイム	2	6	62	40	102
	パパタイム	1	1	16	23	39
地域活力増進事業	プロフェッショナル連携プログラム	1	1	15	15	30
	地域子育て力底上げプログラム	1	1	93	102	195
	郷土文化ふれあいプログラム	1	1	17	23	40
利用促進事業	利用者の利便性の向上	1	281	—	—	—
	子育て家庭支援プロジェクト	1	11	66	0	66
合 計		14	317	410	354	764

(2) 自主事業の主な活動事例

### ア 交流の場提供・促進事業

プレイランドに入れな小学生が楽しめるプログラムとして「クラフト教室(ゴム銃作り)」「ふくっこ工房(クリスマスカード作り・もふもふ福ねずみ)」を開催するなど、多くの参加があり好評を得ることができた。

### イ 子育て家庭支援事業

ママタイムでは参加希望が多い「ママのためのヨガ教室」「ママのためのやさらぎタッチセラピー」を提供した。

#### ウ 地域活力増進事業

令和元年度は、近隣の商業施設や企業の協力が拡大し、多彩な事業が展開できた。「ハロウィンパーティー」は、前年度より規模が拡大し、商業施設のイベントとあわせて多世代での交流の場となった。

## 【IX】 下関市こども発達センター診療所

### 1. 概要

こども達の発達支援に係る診療等を行う診療所は、医師による診察や行動観察のほか、心理士による発達検査等に力を入れている。

とりわけ新規患者には、原則として診療時間を1時間程度確保するなどし、障害の程度を慎重に見極めるようにした。診察結果をもとに適切な治療を行い、発達支援の必要な児童について下関市こども発達センターをはじめとする市内の児童発達支援事業所の発達支援、訓練、療育等が受けられるように紹介した。

なお、懸案事項であった診療所増築について、平成2年度中の竣工を目途に建築業者との協議を開始した。

### 2. 収支状況

事業活動による収支△1,077,378円、施設整備等による収支0円、その他の活動による収支1,077,378円となった結果、当期資金収支差額は0円となった。

### 3. 診察の実績

#### (1) 診療日数及び患者数

(単位：日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開所日数	14	15	16	18	13	14	16	15	13	14	13	14	175
総受診者数	149	162	156	194	176	138	161	158	137	153	135	202	1,921
新患者数	19	16	8	14	6	17	17	10	9	11	10	11	148

※平成30年度実績 開所日数 183日 総受診者数 1,937人 新患者数 140人

平成29年度実績 開所日数 180日 総受診者数 2,077人 新患者数 156人

#### (2) 療育機関等への紹介

新規患者の半数以上は、下関市こども発達センターの相談支援事業又は他の医療機関、保健所を経由して受診され、その多くは既に何らかの支援を受けていたが、当診療所を受診し、支援が必要だと認められた児童については、下関市こども発達センターをはじめとする療育機関等へ紹介を行った。

※社会福祉法第59条第1号に基づき報告する令和元年度事業報告の附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項がないため作成していない。